

2002・2003年度 設備投資計画調査

【2003年度の設備投資の特徴】

**回復力弱い設備投資
製造業は小幅増に転じるが、都市基盤整備関連は反動減**

1. 2003年度の設備投資計画は、製造業(1.1%増)が小幅増となるものの、非製造業(4.8%減)が大型投資の反動減などにより引き続き減少するため、全産業(3.0%減)でも3年連続の減少となる。
2. 製造業では、紙・パルプが古紙処理増強のピーク越え等から減少し、食品が清涼飲料水の反動減等で減少する。一方、電気機械が薄型ディスプレイ関連投資等で増加に転じるほか、鉄鋼が大型更新工事の本格化等から、化学が高付加価値製品向け投資等でそれぞれ増加に転じることなどから、製造業全体でも3年ぶりに小幅増となる。
非製造業では、卸電力の計画投資や小売のスーパー等の新規出店などの増加要因があるものの、鉄道の大型新線建設・延伸工事や空港建設工事、不動産の大型再開発工事がいずれもピーク越えし大幅反動減となるほか、9電力が原子燃料や電源拡充工事を中心に減少、通信も固定通信への投資抑制などで引き続き減少することから、非製造業全体でも、3年連続の減少となる。
3. 製造業、非製造業とも、小幅な増収、経常利益の二桁増を見込んでいるが、設備投資はキャッシュフローの範囲内に留める慎重な計画となっている。
製造業では、加工・組立型産業や事業再編に取り組んでいる企業などを中心に、今後上方修正される可能性もある。一方非製造業は、価格競争が激化しつつあるインフラ系を中心に、抑制基調が継続する見込みである。
4. 電気機械の回復を牽引する薄型ディスプレイ関連投資により、化学の各種関連フィルム製造設備や窯業などでプラスの波及が見受けられる。半導体関連でも、メモリーなどでの投資持ち直しにより、非鉄金属の300mmシリコンウェーハ製造設備や精密機械の半導体製造設備向けなどにプラスの波及がもたらされている。従来 of 回復局面のような力強さはないが、電気機械を起点とする設備投資連鎖の兆しがうかがえる。

目次

	頁
・ 調査要領	2
・ 調査結果の概要	4
(1) 概況	4
(2) 業種別設備投資動向の特色	6
(3) 設備投資計画修正状況	10
(4) 設備投資調査時点別増減率の推移	14
・ 投資動機	16
・ 土地投資動向	18
・ 外資系企業の設備投資動向	20
・ 設備投資・キャッシュフロー比率	21
・ 情報化投資	23

．調査要領

1．調査目的

この調査は、1956年度より毎年2月および8月の2回にわたり実施しているもので、わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的としている。

2．設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する国内投資であって、建物、構築物、機械装置（船舶、航空機、車両運搬具、器具部品を含む）ならびに土地の購入、改良造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資である。従って、無形固定資産、海外における設備投資および子会社、関係会社に対する投資は含まない。

ただし、「情報化投資」は後記の如く無形固定資産等も含む。

3．調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付）により行った。

設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

4．調査の対象企業

主要産業について資本金10億円以上の民間法人企業を対象としている。

ただし、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く。なお、帝都高速度交通営団は、SNA体系では公的企業（非金融）とされているが、調査対象とした。

5．調査基準日

2003年2月10日

6．調査事項

- （1）2002年度実績見込および2003年度計画の設備投資
- （2）上記各年度の設備工事別明細
- （3）2002・2003年度の収支見込
- （4）2002・2003年度の投資動機
- （5）2002・2003年度の土地投資動向
- （6）2002・2003年度の情報化投資

7. 回答状況

回答状況は以下の通りであり、調査対象企業と回答企業の数と同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
主業基準分類	3,618社	2,915社	80.6%
事業基準分類	4,350社	3,563社	81.9%

8. 集計について

(1) 産業分類について

集計の分類は、主業基準分類と事業基準分類の2種類がある。主業基準分類とは、回答企業の主たる業種に基づいて分類・集計を行ったもので、事業基準分類とは企業の事業部門別回答額を業種ごとに分類・集計したものである。

原則として、事業基準分類を主として分析を行っているが、一部の分析については主業基準分類で行っている。

(2) 調査時点と調査対象年度

本調査は2月・8月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績化するまで合計5回の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

対象年度 調査時点	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
2001年8月	実績	修正計画	翌年度計画		
2002年2月		実績見込	当初計画		
2002年8月		実績	修正計画	翌年度計画	
2003年2月			実績見込	当初計画	
2003年8月			実績	修正計画	翌年度計画

(3) 共通会社数について

2001年度実績・2002年度実績見込における共通会社数とは、前回8月調査の2001年度実績および今回2月調査の2002年度実績見込に共通回答があった社数(主業基準分類の回答数)であり、2002年度実績見込・2003年度計画における共通会社数とは、今回2月調査の2002年度実績見込および2003年度計画に共通回答があった社数である。

・調査結果の概要

回復力弱い設備投資

製造業は小幅増に転じるが、 都市基盤整備関連は反動減

(1) 概況

2002年度の設備投資実績見込(以下工事ベース。増減率は対前年度比)は、製造業(11.4%減)が二桁減となり、非製造業(0.2%減)も微減となることから、全産業(3.8%減)も2年連続で減少する。

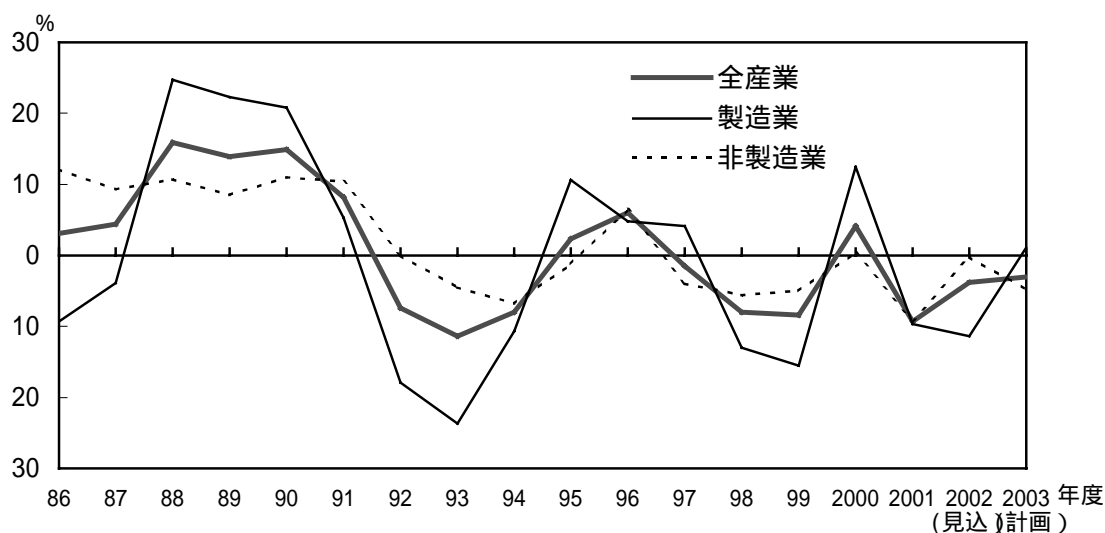
2003年度の設備投資計画は、製造業(1.1%増)が増加に転じるが、非製造業(4.8%減)が引き続き減少することから、全産業(3.0%減)では3年連続の減少となる。

2002・2003年度設備投資動向

(単位:億円、%)

区 分	2002年度(実績見込) (共通会社 2,801社)			2003年度(計 画) (共通会社 2,915社)		
	2001年度 実 績	2002年度 実績見込	増減率 2002/2001	2002年度 実績見込	2003年度 計 画	増減率 2003/2002
全 産 業	201,483	193,777	3.8	198,697	192,710	3.0
(除く電力)	(168,839)	(164,041)	(2.8)	(168,960)	(163,875)	(3.0)
製 造 業	65,202	57,780	11.4	58,742	59,412	1.1
非 製 造 業	136,281	135,998	0.2	139,955	133,297	4.8
(除く電力)	(103,638)	(106,261)	(2.5)	(110,218)	(104,463)	(5.2)
(電 力)	(32,644)	(29,737)	(8.9)	(29,737)	(28,834)	(3.0)

(参考) 1987 - 2003年度 設備投資伸び率推移



2002・2003年度 主要業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

業種	設備投資額				増減率		構成比	
	共通会社 2,801社		共通会社 2,915社		2002/2001	2003/2002	共通会社 2,915社	
	2001年度 実績	2002年度 実績見込	2002年度 実績見込	2003年度 計画			2002年度 実績見込	2003年度 計画
全産業 (除く電力)	201,483 (168,839)	193,777 (164,041)	198,697 (168,960)	192,710 (163,875)	3.8 (2.8)	3.0 (3.0)	100.0 (85.0)	100.0 (85.0)
製造業	65,202	57,780	58,742	59,412	11.4	1.1	29.6	30.8
食品	4,406	4,210	4,385	4,103	4.5	6.4	2.2	2.1
繊維	722	704	709	667	2.5	5.9	0.4	0.3
紙・パルプ	2,545	2,035	2,098	1,788	20.1	14.7	1.1	0.9
化学	8,760	7,342	7,527	7,675	16.2	2.0	3.8	4.0
(有機化学)	(4,213)	(3,224)	(3,334)	(3,459)	(23.5)	(3.8)	(1.7)	(1.8)
(医薬品)	(1,698)	(1,602)	(1,617)	(1,392)	(5.7)	(13.9)	(0.8)	(0.7)
石油	1,160	1,655	1,655	1,550	42.6	6.3	0.8	0.8
窯業・土石	1,713	1,335	1,416	1,386	22.1	2.1	0.7	0.7
鉄鋼	4,199	3,474	3,497	3,869	17.3	10.6	1.8	2.0
(普通鋼)	(3,462)	(2,710)	(2,727)	(3,112)	(21.7)	(14.1)	(1.4)	(1.6)
非鉄金属	3,451	1,955	1,955	1,973	43.3	0.9	1.0	1.0
一般機械	4,103	3,708	3,708	3,701	9.6	0.2	1.9	1.9
電気機械	15,997	13,163	13,326	14,049	17.7	5.4	6.7	7.3
(電子部品等)	(10,818)	(8,691)	(8,735)	(9,398)	(19.7)	(7.6)	(4.4)	(4.9)
精密機械	1,376	1,031	1,066	1,087	25.1	1.9	0.5	0.6
輸送用機械	12,576	13,348	13,492	13,506	6.1	0.1	6.8	7.0
(自動車)	(12,079)	(12,784)	(12,832)	(12,898)	(5.8)	(0.5)	(6.5)	(6.7)
その他の製造業	4,193	3,821	3,909	4,059	8.9	3.8	2.0	2.1
非製造業 (除く電力)	136,281 (103,638)	135,998 (106,261)	139,955 (110,218)	133,297 (104,463)	0.2 (2.5)	4.8 (5.2)	70.4 (55.5)	69.2 (54.2)
建設	1,453	1,584	1,661	1,198	9.0	27.8	0.8	0.6
卸売・小売	10,978	11,396	11,590	11,559	3.8	0.3	5.8	6.0
(小売)	(8,482)	(9,374)	(9,550)	(9,930)	(10.5)	(4.0)	(4.8)	(5.2)
不動産	8,752	9,868	9,908	8,554	12.8	13.7	5.0	4.4
運輸	15,999	20,223	20,228	16,384	26.4	19.0	10.2	8.5
(鉄道)	(10,119)	(13,705)	(13,705)	(10,707)	(35.4)	(21.9)	(6.9)	(5.6)
(海運)	(455)	(320)	(320)	(193)	(29.7)	(39.9)	(0.2)	(0.1)
(航空)	(1,933)	(1,609)	(1,614)	(1,918)	(16.7)	(18.8)	(0.8)	(1.0)
(倉庫・運輸関連)	(2,424)	(3,438)	(3,438)	(2,377)	(41.8)	(30.9)	(1.7)	(1.2)
電力・ガス	35,314	32,455	32,494	31,555	8.1	2.9	16.4	16.4
(電力)	(32,644)	(29,737)	(29,737)	(28,834)	(8.9)	(3.0)	(15.0)	(15.0)
(ガス)	(2,670)	(2,719)	(2,757)	(2,720)	(1.8)	(1.3)	(1.4)	(1.4)
通信・情報	27,739	25,961	26,151	24,962	6.4	4.5	13.2	13.0
リース	32,145	31,650	35,054	36,418	1.5	3.9	17.6	18.9
サービス	3,498	2,385	2,395	2,256	31.8	5.8	1.2	1.2
その他の非製造業	405	475	475	412	17.2	13.3	0.2	0.2

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
 その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

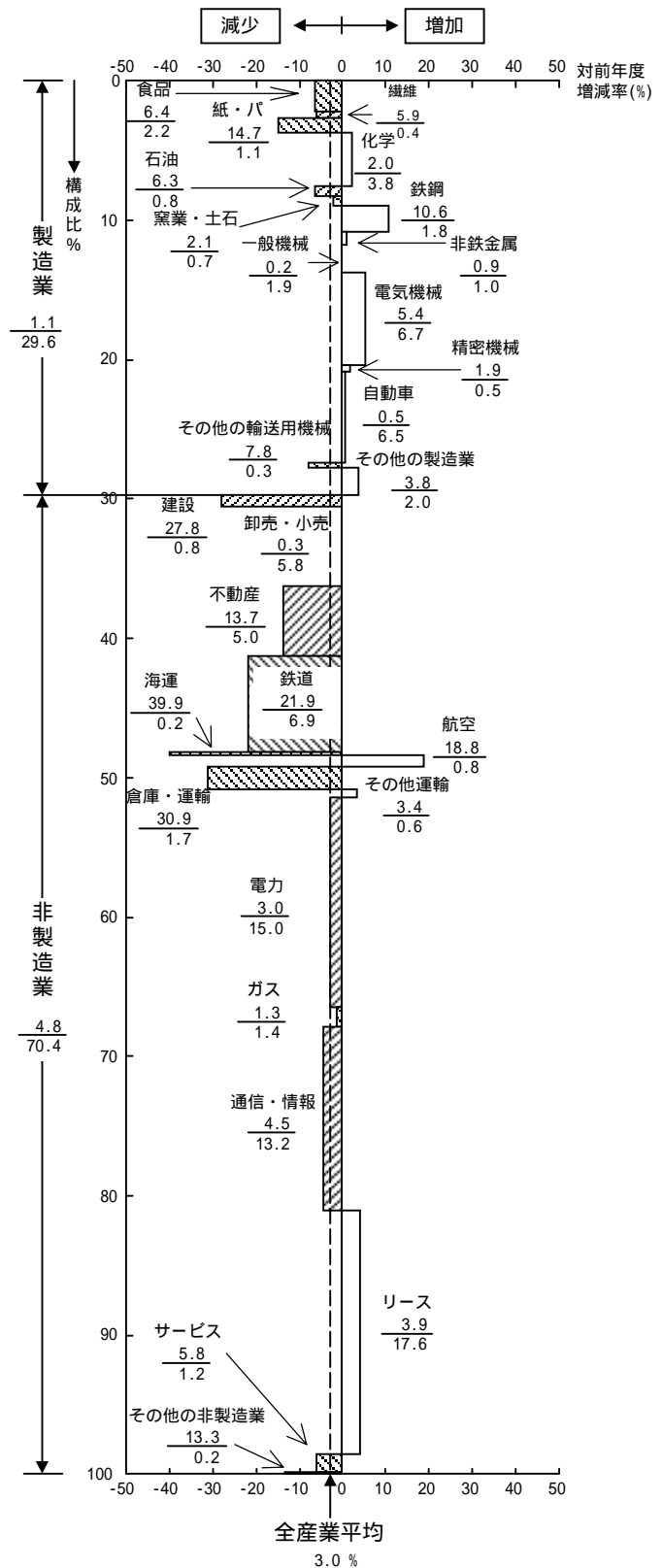
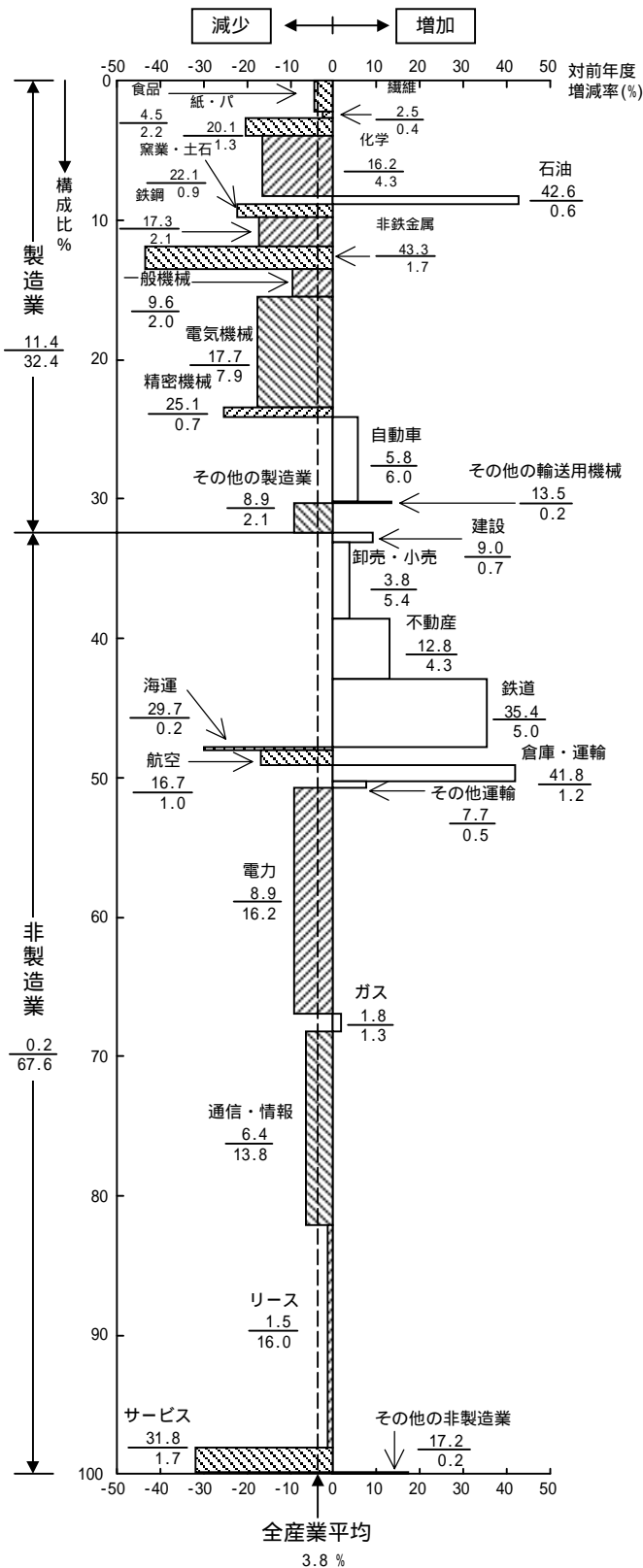
(2) 業種別設備投資動向の特色

【2002年度】

数字は 2002年度対前年度増減率
2001年度 構成比

【2003年度】

数字は 2003年度対前年度増減率
2002年度 構成比



2003 年度業種別の設備投資動向の特色

主要な個別業種の投資動向および内容の特色は以下の通りである。なお、()内の数字は当該産業の設備投資の増減率(2002年度 2003年度)を、右横の数字は2003年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

< 素材型産業 >

化 学 : 医薬品は、工場集約化などが中心で新規大型案件が少ないことから、二桁減となる。一方、有機化学やその他化学は、薄型ディスプレイ向け材料など高付加価値製品での活発な投資などをうけ、増加に転じる。無機化学も増加することから、全体でも増加に転じる。
(16.2% 2.0%) 4.0%

鉄 鋼 : 特殊鋼が合理化投資のピーク越えなどから2年連続の減少となるものの、普通鋼が高炉改修など大型更新工事の本格化などから、二桁増となり、全体でも増加に転じる。
(17.3% 10.6%) 2.0%

非 鉄 金 属 : 光部品、光ファイバーは引き続き抑制されるものの、300mm シリコンウェーハ製造設備の増強投資が積み増されること等から、増加に転じる。
(43.3% 0.9%) 1.0%

紙 ・ パ ル プ : 廃棄物を燃料とする発電用ボイラーの新設が一部で見られるものの、古紙処理増強のピーク越え等から、2年連続での減少となる。
(20.1% 14.7%) 0.9%

窯 業 ・ 土 石 : ガラスが一部工事のずれ込みなどで増加、その他窯業土石が前年並みを維持するものの、セメントで投資抑制が続き二桁減となることから、3年連続の減少となる。
(22.1% 2.1%) 0.7%

織 維 : 化合織が引き続き減少し、紡績でも反動減があることから、全体では減少幅が拡大する。
(2.5% 5.9%) 0.3%

< 加工・組立型産業 >

電 気 機 械 : 重電関連は7年連続の減少となる一方で、電子機器(家電・情報通信機器)は映像機器等の牽引により6年ぶりに増加に転じる。また、電子部品は薄型ディスプレイ関連で引き続き活発な投資が行われるほか、半導体関連でもメモリーや映像向けで投資回復がみられ、3年ぶりに増加に転じる。電気機械全体でも3年ぶりの増加となる。
(17.7% 5.4%) 7.3%

自動車 : 部品・車体は大型投資の完了等に伴い引き続き減少するものの、四輪車が新型車対応や販売体制強化に向けた投資を主体に引き続き堅調に推移することから、全体では3年連続の増加となる。
(5.8% 0.5%) 6.7%

食品 : 畜産加工食品、製粉・製糖・食用油では減少が続いている。ビール酒類で増加に転じるものの、清涼飲料水の反動減により、全体では減少となる。
(4.5% 6.4%) 2.1%

一般機械 : ボイラー・原動機が合理化投資を主体に引き続き増加するほか、事務民生用機械も旺盛な新製品投入を背景に増加する。一方、産業用機械、一般機械部品は抑制基調が続く、金属加工機械が本社関連投資の終了を受けて二桁減となるため、全体では微減となる。
(9.6% 0.2%) 1.9%

精密機械 : 医療機器は減少するものの、半導体製造装置や計測器等が増加に転じることから、全体では小幅ながら増加となる。
(25.1% 1.9%) 0.6%

<エネルギー産業>

電力 : 卸電力の計画投資が増加するものの、9電力の原子燃料向けが大幅な減額になることに加え、火力を中心に幅広く電源拡充工事が絞り込まれるため、全体でも10年連続で減少する。
(8.9% 3.0%) 15.0%

ガス : 熱供給が一部大型プラントの新增設工事により増加幅を拡大し、LNG専業も増加に転じるものの、都市ガスが大型工事のピーク越えや抑制基調の強まりから減少となり、全体では再び減少に転じる。
(1.8% 1.3%) 1.4%

石油 : セルフ式給油所関連の投資は引き続き行われるものの、製油所部門での軽油脱硫投資ピーク越えにより、3年ぶりに減少に転じる。
(42.6% 6.3%) 0.8%

<エネルギーを除く非製造業>

- リ** **ー** **ス** : グループ力強化やIT投資促進税制による需要増期待などから、再び増加する計画となっている。
(1.5% 3.9%) 18.9%
- 通** **信** **・** **情** **報** : 通信は、次世代携帯電話への投資により移動体通信が微増となるものの、固定通信への投資抑制が続くことから減少する。情報サービス及び放送は、新社屋建設の反動から減少し、通信・情報全体では3年連続で減少する。
(6.4% 4.5%) 13.0%
- 卸** **売** **・** **小** **売** : 卸売では、本社関連投資が引き続き減少することから、5年連続の減少となる。小売では、百貨店は前年の新店・増床投資の一服から減少するが、スーパー、ホームセンター等が前年を上回り、2年連続の増加となる。卸売・小売全体では微減となる。
(3.8% 0.3%) 6.0%
- 鉄** **道** : 東海地域を中心とした新線建設工事が引き続き増加するものの、首都圏における大型新線建設・延伸工事がピーク越えとなることから、減少に転じる。
(35.4% 21.9%) 5.6%
- 不** **動** **産** : ショッピングセンター等への投資は引き続き増加するものの、首都圏の大型再開発工事がピークを越えるため、全体では減少に転じる。
(12.8% 13.7%) 4.4%
- サ** **ー** **ビ** **ス** : 廃棄物処理関連や駐車場関連投資があるものの、ホテルや娯楽施設完成による反動減などにより、3年連続の減少となる。
(31.8% 5.8%) 1.2%
- 倉** **庫** **・** **運** **輸** **関** **連** : 物流センター投資は増加するものの、空港建設工事がピークを越えることから、大幅減となる。
(41.8% 30.9%) 1.2%
- 航** **空** : 航空機導入のほか、システム関連投資の増加もあり、全体でも増加に転じる。
(16.7% 18.8%) 1.0%
- 建** **設** : ゼネコンを中心に抑制が続く中、前年の事業所取得の反動減もあり、大幅減となる。
(9.0% 27.8%) 0.6%
- 海** **運** : 船舶建造が引き続き落ち込むことから、2年連続で減少となる。
(29.7% 39.9%) 0.1%

(3) 設備投資計画修正状況

前回調査(2002年8月)と比較すると、2002年度は製造業(4.7%減)、非製造業(2.2%減)とも下方修正される。2003年度については、製造業(7.6%増)は広範な業種で上方修正されるものの、非製造業(1.3%減)が下方修正されることから、全産業ではほぼ横這いとなっている。

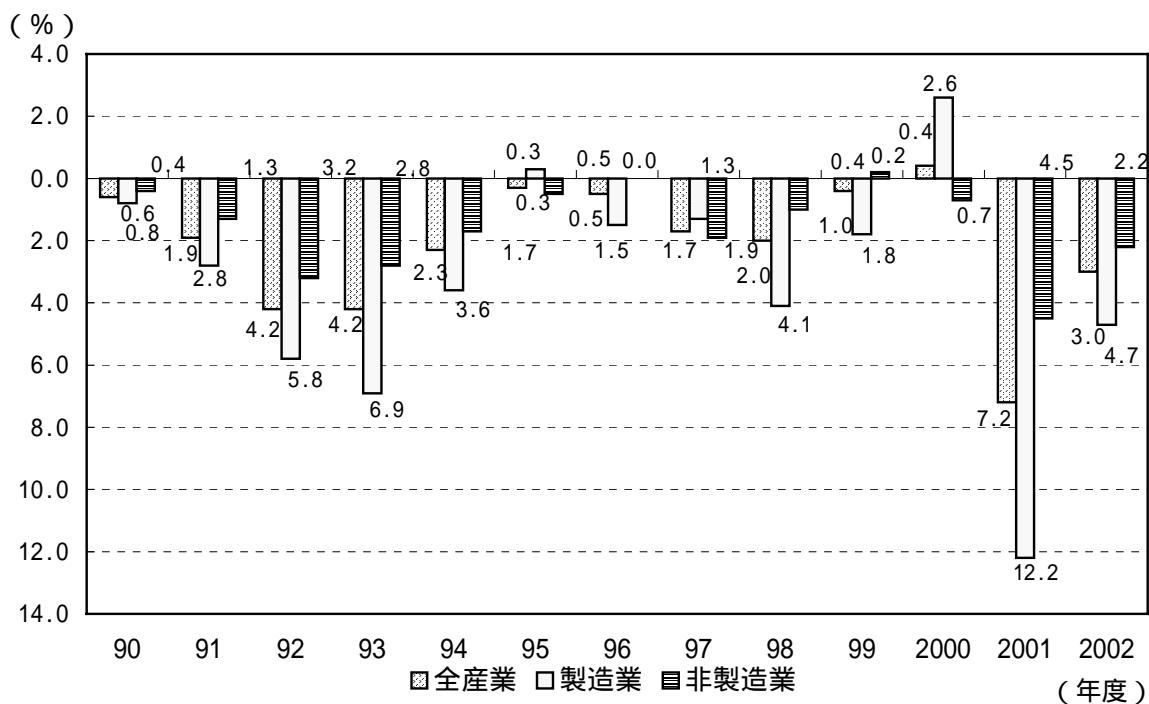
前回調査(2002/8)との比較

(単位: 億円、%)

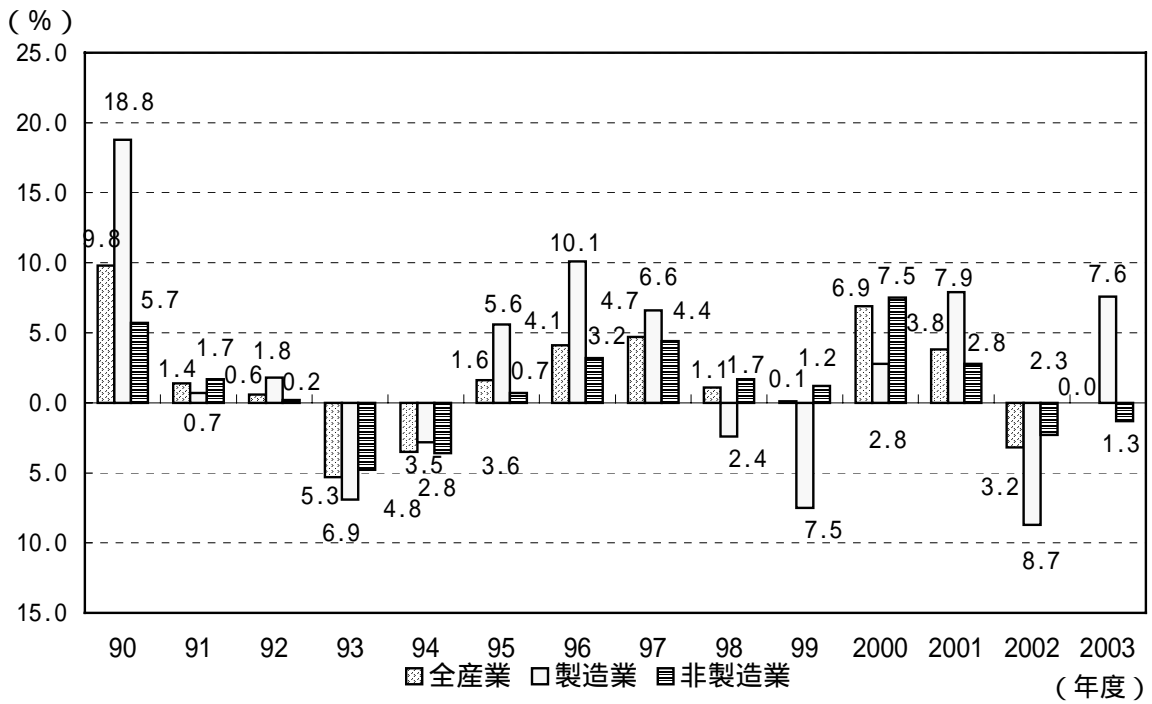
業 種	2002年度(共通会社 2,801社ベース)			2003年度(共通会社 1,341社ベース)		
	設 備 投 資 額		修 正 率	設 備 投 資 額		修 正 率
	前回(計画)	今回(実績見込)	今回 / 前回	前回(計画)	今回(計画)	今回 / 前回
全 産 業	199,695	193,777	3.0	76,338	76,352	0.0
(除く電力)	(169,917)	(164,041)	(3.5)	(54,186)	(54,246)	(0.1)
製 造 業	60,626	57,780	4.7	11,437	12,311	7.6
非 製 造 業	139,068	135,998	2.2	64,901	64,041	1.3
(除く電力)	(109,290)	(106,261)	(2.8)	(42,749)	(41,935)	(1.9)
(電力)	(29,778)	(29,737)	(0.1)	(22,152)	(22,105)	(0.2)

$$\text{修正率}(\%) = [\text{今回調査}(2003/2) \div \text{前回調査}(2002/8) - 1] \times 100$$

2002年度計画の修正率(2002年度8月調査 2003年度2月調査)



2003年度計画の修正率（2002年度8月調査 2003年度2月調査）



2月調査の前回対比修正率の長期推移

(単位：%)

調査時点	当年度実績見込			翌年度計画		
	全産業(除電力)	製造業	非製造業(除電力)	全産業(除電力)	製造業	非製造業(除電力)
75/2	7.0(6.4)	6.5	7.7(6.3)	14.2(13.1)	11.6	16.3 (15.6)
76/2	10.6(11.4)	10.8	10.4(12.9)	10.7(13.8)	18.0	4.4 (5.4)
77/2	4.1(4.5)	4.3	3.9(4.9)	1.8(2.2)	3.1	0.9 (0.5)
78/2	4.6(5.3)	5.0	4.2(6.0)	5.4(8.6)	10.4	2.5 (5.6)
79/2	0.3(2.2)	1.8	0.6(2.6)	2.3(6.4)	6.3	0.6 (6.4)
80/2	0.3(1.6)	2.1	2.0(0.6)	12.1(16.5)	21.4	9.1 (12.0)
81/2	0.0(1.2)	1.7	1.2(0.4)	3.9(10.9)	16.3	1.3 (4.4)
82/2	1.1(1.3)	1.4	0.9(1.2)	0.6(4.2)	5.5	1.6 (2.8)
83/2	1.6(1.3)	3.2	0.2(2.1)	3.8(1.0)	4.1	3.6 (2.9)
84/2	0.6(1.8)	1.5	2.2(2.2)	2.1(5.8)	10.5	2.1 (0.8)
85/2	0.5(1.2)	2.8	1.6(1.5)	6.2(9.5)	13.2	3.0 (6.1)
86/2	1.4(1.5)	2.5	0.7(0.5)	2.7(2.0)	2.9	2.6 (1.3)
87/2	2.0(2.8)	3.4	1.1(2.9)	0.4(0.3)	1.2	0.2 (0.0)
88/2	2.4(3.3)	1.9	2.7(4.4)	9.4(15.0)	13.2	8.5 (15.8)
89/2	1.5(1.8)	2.2	1.0(1.4)	9.5(12.3)	17.4	5.4 (8.1)
90/2	0.1(0.1)	0.1	0.1(0.0)	9.8(12.9)	18.8	5.7 (8.7)
91/2	0.6(0.7)	0.8	0.4(0.6)	1.4(1.4)	0.7	1.7 (1.8)
92/2	1.9(2.2)	2.8	1.3(1.6)	0.6(0.7)	1.8	0.2 (0.1)
93/2	4.2(5.2)	5.8	3.2(4.7)	5.3(8.0)	6.9	4.8 (8.5)
94/2	4.2(5.1)	6.9	2.8(4.0)	3.5(5.4)	2.8	3.6 (6.5)
95/2	2.3(2.7)	3.6	1.7(2.1)	1.6(3.2)	5.6	0.7 (2.1)
96/2	0.3(0.5)	0.3	0.5(0.6)	4.1(8.6)	10.1	3.2 (8.2)
97/2	0.5(0.5)	1.5	0.0(0.2)	4.7(7.9)	6.6	4.4 (8.3)
98/2	1.7(1.3)	1.3	1.9(1.3)	1.1(3.3)	2.4	1.7 (5.0)
99/2	2.0(2.2)	4.1	1.0(1.0)	0.1(0.3)	7.5	1.2 (1.7)
2000/2	0.4(0.0)	1.8	0.2(1.1)	6.9(11.1)	2.8	7.5 (13.4)
2001/2	0.4(0.7)	2.6	0.7(0.5)	3.8(5.7)	7.9	2.8 (4.9)
2002/2	7.2(8.4)	12.2	4.5(5.8)	3.2(4.5)	8.7	2.3 (3.4)
2003/2	3.0(3.5)	4.7	2.2(2.8)	0.0(0.1)	7.6	1.3 (1.9)

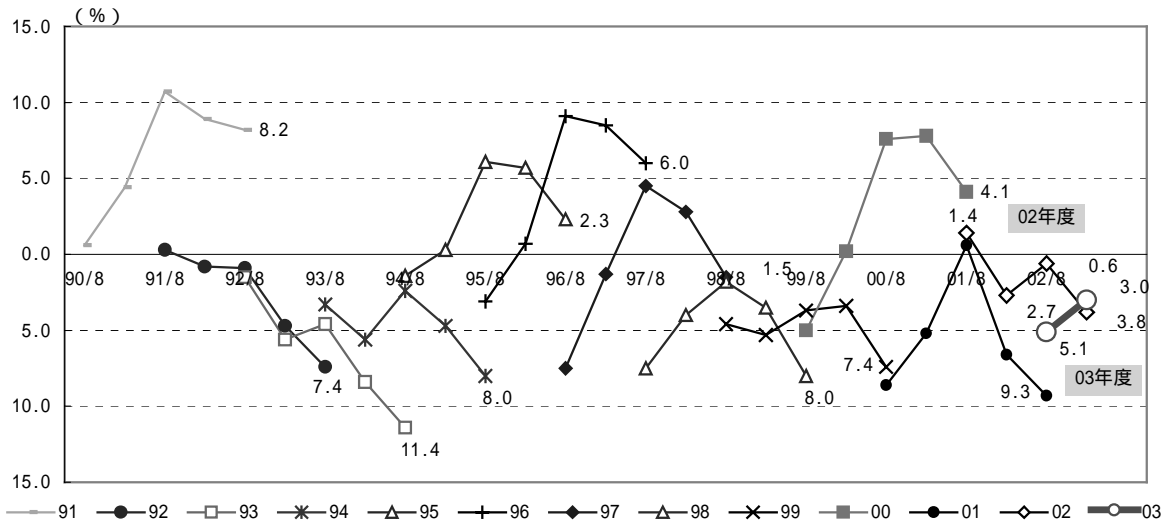
2002・2003年度 業種別前回調査（2002/8）との比較

（単位：億円、％）

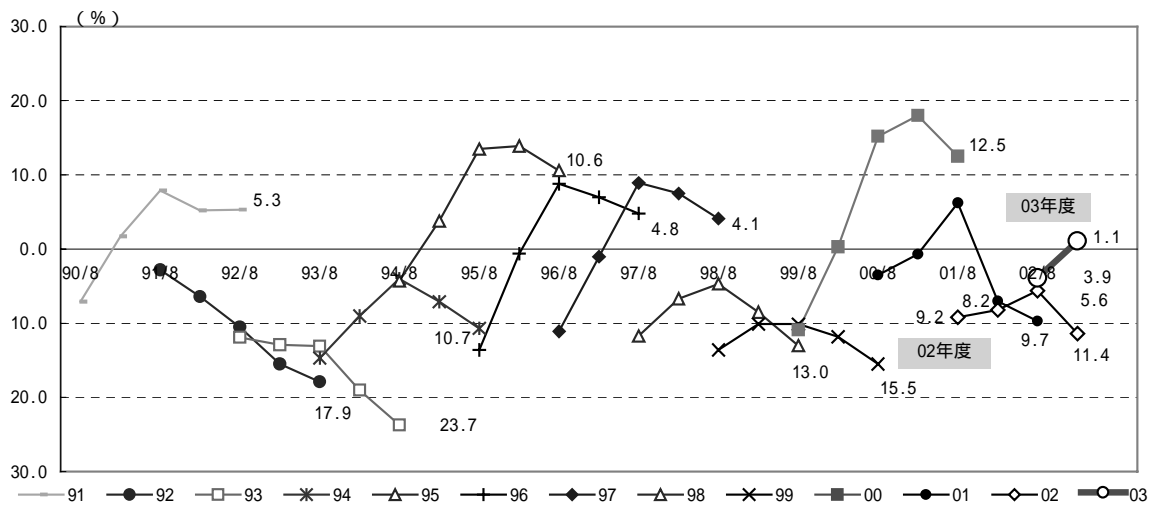
業 種	2002年度（共通会社 2,801社ベース）			2003年度（共通会社 1,341社ベース）		
	設 備 投 資 額		修 正 率	設 備 投 資 額		修 正 率
	前回（計画）	今回（実績見込）	今回 / 前回	前回（計画）	今回（計画）	今回 / 前回
全 産 業 （除く電力）	199,695 (169,917)	193,777 (164,041)	3.0 (3.5)	76,338 (54,186)	76,352 (54,246)	0.0 (0.1)
製 造 業	60,626	57,780	4.7	11,437	12,311	7.6
食 品	4,536	4,210	7.2	763	703	7.9
織 維	729	704	3.3	62	57	6.7
紙・パルプ	1,966	2,035	3.5	389	397	2.2
化 学	8,068	7,342	9.0	2,030	2,157	6.2
（有機化学）	(3,577)	(3,224)	(9.9)	(1,043)	(1,013)	(2.9)
（医薬品）	(1,734)	(1,602)	(7.6)	(410)	(549)	(33.9)
石 油	1,761	1,655	6.1	749	972	29.6
窯業・土石	1,302	1,335	2.5	330	404	22.5
鉄 鋼	3,414	3,474	1.8	1,067	1,088	2.0
（普通鋼）	(2,670)	(2,710)	(1.5)	(904)	(909)	(0.5)
非鉄金属	2,045	1,955	4.4	213	242	13.3
一般機械	4,076	3,708	9.0	419	434	3.5
電気機械	13,689	13,163	3.8	2,954	3,546	20.1
（電子部品等）	(9,070)	(8,691)	(4.2)	(2,151)	(2,670)	(24.1)
精密機械	1,137	1,031	9.3	126	130	2.7
輸送用機械	13,946	13,348	4.3	1,518	1,602	5.5
（自動車）	(13,464)	(12,784)	(5.1)	(1,422)	(1,489)	(4.7)
その他の製造業	3,957	3,821	3.4	817	580	29.0
非製造業 （除く電力）	139,068 (109,290)	135,998 (106,261)	2.2 (2.8)	64,901 (42,749)	64,041 (41,935)	1.3 (1.9)
建 設	1,315	1,584	20.5	266	258	3.0
卸売・小売	11,467	11,396	0.6	3,431	3,637	6.0
（小 売）	(9,401)	(9,374)	(0.3)	(2,874)	(3,026)	(5.3)
不動産	9,419	9,868	4.8	3,005	2,975	1.0
運 輸	20,426	20,223	1.0	4,399	4,831	9.8
（鉄 道）	(13,819)	(13,705)	(0.8)	(2,468)	(2,586)	(4.8)
（海 運）	(285)	(320)	(12.3)	(144)	(154)	(7.2)
（航 空）	(1,845)	(1,609)	(12.8)	(19)	(26)	(34.8)
（倉庫・運輸関連）	(3,253)	(3,438)	(5.7)	(1,499)	(1,730)	(15.4)
電力・ガス	32,557	32,455	0.3	25,011	24,785	0.9
（電 力）	(29,778)	(29,737)	(0.1)	(22,152)	(22,105)	(0.2)
（ガ ス）	(2,779)	(2,719)	(2.2)	(2,859)	(2,680)	(6.3)
通信・情報	27,431	25,961	5.4	4,033	4,050	0.4
リース	33,335	31,650	5.1	23,900	22,643	5.3
サービス	2,562	2,385	6.9	728	744	2.2
その他の非製造業	556	475	14.7	128	116	9.0

(4) 設備投資調査時点別増減率の推移

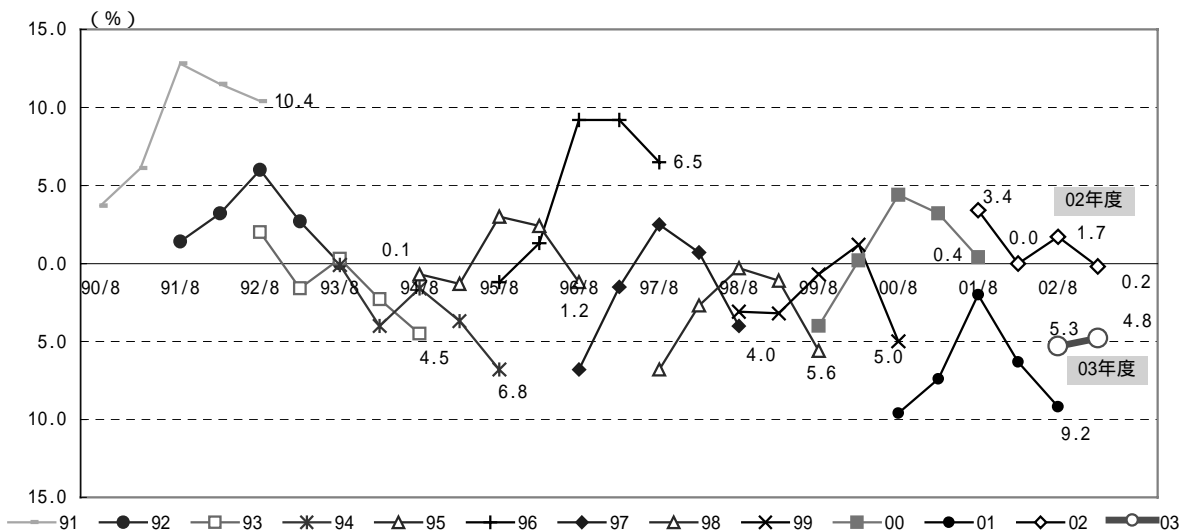
全産業



製造業



非製造業



設備投資調査時点別増減率の長期推移

(単位:%)

対 象 年 度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績
1971	3.0	6.2	7.2	3.1	1.3	3.0	2.4	2.6	7.3	13.1	14.5	24.0	28.4	24.9	19.8
1972	0.2	3.4	1.6	0.7	3.2	9.4	13.3	7.7	8.5	11.5	13.0	11.9	13.8	9.4	7.4
1973	2.1	14.8	25.9	20.6	18.6	6.8	14.7	33.4	26.2	25.7	8.9	14.9	18.3	15.0	11.5
1974	0.6	18.3	23.4	15.3	12.0	6.9	27.4	35.1	26.6	22.9	7.0	9.7	10.3	2.7	0.3
1975	21.6	9.7	5.5	4.9	10.3	12.9	3.8	0.3	10.0	16.1	30.4	17.5	12.9	2.2	2.3
1976	14.0	9.9	16.3	12.2	5.9	8.5	2.1	6.4	1.9	3.5	19.1	24.5	27.7	24.0	16.4
1977	1.5	2.1	5.7	0.8	3.4	11.1	6.9	3.1	8.2	11.2	7.0	10.7	14.1	9.5	4.0
1978	10.3	7.3	15.1	15.2	10.1	0.9	6.9	0.0	2.2	4.4	17.6	19.3	27.5	28.6	21.8
1979	2.6	0.3	13.0	12.8	9.3	6.1	4.5	19.1	21.9	18.9	1.0	2.2	9.1	7.0	3.3
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	2.1	6.7	5.3	1.5	2.6	8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	9.1	4.1	3.6	7.1	9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	10.6	5.6	2.2	0.2	3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	0.8	0.9	4.7	7.4	2.8	6.4	10.5	15.5	17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	0.0
1993	1.5	5.6	4.6	8.4	11.4	11.9	12.9	13.1	19.0	23.7	2.0	1.6	0.3	2.3	4.5
1994	3.3	5.6	2.4	4.7	8.0	14.7	9.0	4.0	7.1	10.7	0.1	4.0	1.6	3.7	6.8
1995	1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	0.7	1.3	3.0	2.4	1.2
1996	3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	13.6	0.6	8.8	7.0	4.8	1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	7.5	1.3	4.5	2.8	1.5	11.1	1.0	8.9	7.5	4.1	6.8	1.5	2.5	0.7	4.0
1998	7.5	4.0	1.8	3.5	8.0	11.7	6.7	4.7	8.5	13.0	6.8	2.7	0.3	1.1	5.6
1999	4.6	5.3	3.7	3.4	8.4	13.6	10.1	10.1	11.8	15.5	3.1	3.2	0.7	0.8	5.0
2000	5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	8.6	5.2	0.6	6.6	9.3	3.5	0.7	6.2	7.0	9.7	9.6	7.4	2.0	6.3	9.2
2002	1.4	2.7	0.6	3.8		9.2	8.2	5.6	11.4		3.4	0.0	1.7	0.2	
2003	5.1	3.0				3.9	1.1				5.3	4.8			

・投資動機

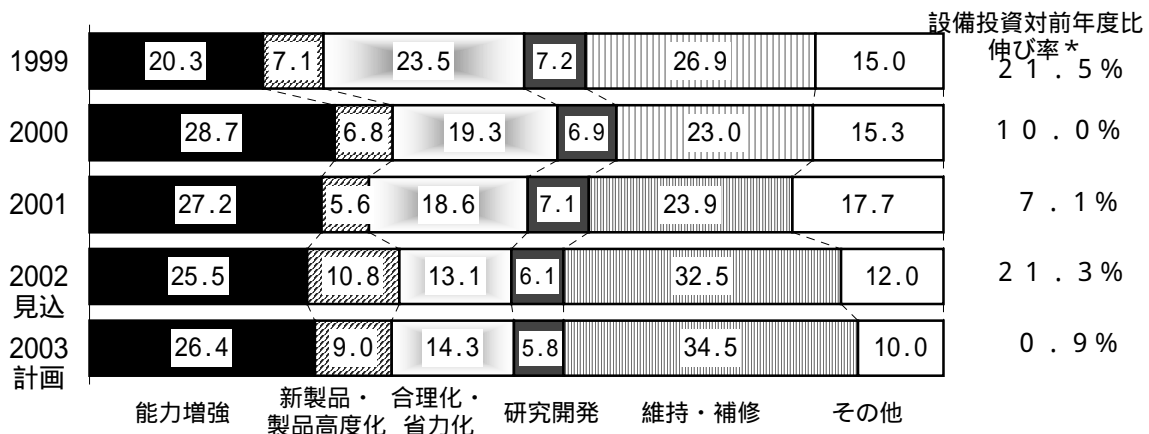
2003年度の製造業の投資動機は、素材型では鉄鋼や化学を中心に「維持・補修」のウエイトが更に高まり、加工・組立型では、電気機械を中心に「能力増強」及び「合理化・省力化」のウエイトが上昇する。

2002・2003年度 投資動機

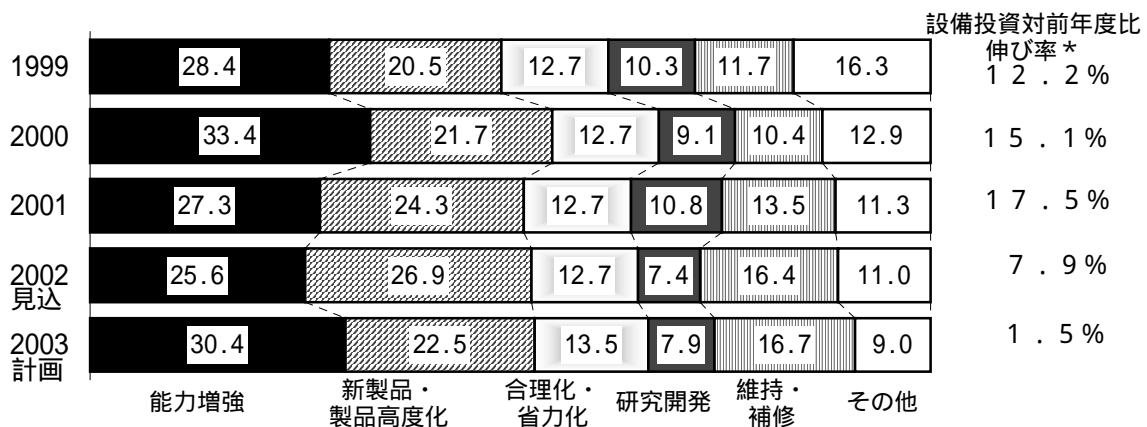
(単位：%)

	全産業									
	(2,029社)		製造業						非製造業	
	2002 見込	2003 計画	2002 見込	2003 計画	素材型		加工・組立型		2002 見込	2003 計画
能力増強	47.0	45.7	25.4	29.1	25.5	26.4	25.6	30.4	53.6	51.7
新製品・製品高度化	7.0	7.6	21.5	18.0	10.8	9.0	26.9	22.5	2.6	3.9
合理化・省力化	5.1	6.0	13.1	13.9	13.1	14.3	12.7	13.5	2.7	3.2
研究開発	2.5	2.8	6.7	7.0	6.1	5.8	7.4	7.9	1.1	1.4
維持・補修	18.1	19.2	22.1	22.8	32.5	34.5	16.4	16.7	16.8	18.0
その他	20.4	18.6	11.2	9.2	12.0	10.0	11.0	9.0	23.2	22.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

素材型



加工・組立型



(注) *：当該伸び率は、設備投資額回答会社ベース(投資動機未回答会社を含む)。

2002・2003年度 投資動機〔業種別〕

(共通会社 2,029社)

(単位：%)

投資動機 業種別	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	投資額 伸び率	投資額 対比	
	2002	2003	03/02	2002	2003	03/02	2002	2003	03/02	2002	2003	03/02	2002	2003	03/02	2002	2003	03/02	03/02	2002	2003
全産業	47.0	45.7	8.1	7.0	7.6	1.9	5.1	6.0	11.2	2.5	2.8	9.8	18.1	19.2	0.5	20.4	18.6	13.6	5.6	100.0	100.0
製造業	25.4	29.1	21.7	21.5	18.0	10.9	13.1	13.9	12.6	6.7	7.0	10.9	22.1	22.8	9.6	11.2	9.2	12.0	6.4	23.3	26.2
食品	43.9	35.7	28.4	14.6	14.3	13.7	10.2	12.0	3.7	5.0	6.5	13.5	16.7	20.1	5.8	9.6	11.4	5.4	11.9	1.3	1.2
繊維	26.7	36.7	62.3	12.6	11.5	7.5	14.2	16.2	34.1	3.4	3.2	10.4	24.7	21.3	1.9	18.4	11.3	27.9	18.1	0.2	0.3
紙・パルプ	28.4	28.9	3.7	2.2	2.2	6.6	19.4	21.3	3.7	1.0	1.0	11.4	23.5	28.3	14.0	25.5	18.3	32.0	5.4	0.8	0.8
化学	27.9	26.5	3.8	13.0	10.9	8.7	10.5	13.3	37.9	8.1	7.9	6.6	29.3	30.2	12.5	11.2	11.3	10.0	9.2	2.9	3.3
石油	21.1	26.1	37.3	0.9	3.2	275.5	19.4	16.3	6.9	0.5	0.5	13.6	49.3	45.2	1.8	8.7	8.7	11.3	11.1	0.9	1.1
窯業・土石	20.1	19.5	12.5	16.5	17.8	24.3	15.1	15.0	14.7	5.2	5.6	24.6	38.7	40.1	19.7	4.5	2.0	47.8	15.5	0.4	0.5
鉄鋼	2.6	3.9	74.0	6.7	3.3	43.2	17.8	16.5	6.7	1.0	1.2	41.7	62.9	71.3	30.4	9.1	3.8	51.2	15.1	0.8	1.0
非鉄金属	35.0	42.4	21.1	11.6	8.9	23.4	11.3	10.7	4.7	8.5	7.2	15.5	24.5	21.6	11.6	9.0	9.2	2.5	0.2	1.2	1.3
一般機械	14.8	14.8	3.9	26.4	25.5	0.4	19.0	20.4	11.8	10.4	9.9	0.9	21.6	21.5	3.2	7.9	7.8	3.0	3.8	0.9	0.9
電気機械	41.8	55.0	54.4	21.3	9.6	47.0	10.9	11.7	26.2	9.4	9.1	13.2	5.8	6.2	26.4	10.8	8.4	9.1	17.3	5.4	6.8
精密機械	27.3	26.9	1.9	22.7	19.9	9.0	8.0	8.0	3.6	20.9	19.2	4.6	15.3	19.1	29.4	5.8	6.8	22.6	3.6	0.4	0.5
輸送用機械	8.9	9.0	1.7	37.4	38.2	2.3	13.2	13.9	5.4	4.2	4.6	9.0	23.7	24.6	4.4	12.6	9.7	22.6	0.3	6.7	7.1
(自動車)	8.6	8.4	1.8	38.5	39.3	2.3	12.5	13.6	8.9	4.3	4.6	8.6	23.6	24.4	4.0	12.6	9.6	23.0	0.3	6.5	6.9
その他の製造業	33.3	27.3	14.0	9.6	10.9	19.7	17.5	18.7	11.9	11.2	15.5	46.0	20.2	20.1	4.1	8.3	7.6	4.3	4.9	1.3	1.4
非製造業	53.6	51.7	12.5	2.6	3.9	33.8	2.7	3.2	9.0	1.1	1.4	7.8	16.8	18.0	3.2	23.2	22.0	13.8	9.2	76.7	73.8
建設	32.4	39.2	17.0	0.8	0.4	61.8	10.5	15.0	1.9	7.8	8.4	25.5	19.0	19.5	29.5	29.5	17.4	59.6	31.4	0.6	0.4
卸売・小売	71.3	70.7	5.1	2.1	3.9	93.1	6.6	7.3	17.9	0.2	0.1	66.7	13.4	13.9	10.1	6.4	4.2	30.4	6.0	5.7	6.5
不動産	79.6	81.3	12.5	3.0	2.4	30.6	0.3	0.3	15.4	0.0	0.0	127.1	14.8	14.9	13.7	2.3	1.0	62.5	14.4	7.9	7.1
運輸	62.4	54.2	31.9	2.8	4.2	17.9	3.3	4.0	6.0	0.7	0.9	2.4	19.8	24.9	1.1	11.0	11.8	16.2	21.6	17.3	14.3
(鉄道)	54.2	44.6	37.1	2.5	3.3	0.8	3.8	5.0	2.3	1.0	1.3	2.5	23.4	29.1	4.8	15.1	16.7	15.3	23.5	12.4	10.0
(海運)	61.8	57.0	35.0	5.9	35.8	325.9	21.6	0.8	97.3	0.0	0.0	-	4.6	6.4	1.5	6.0	0.0	100.0	29.4	0.3	0.2
(航空)	72.0	71.7	17.5	9.1	9.3	20.1	0.3	0.3	1.6	0.0	0.0	40.4	18.5	18.7	19.3	0.0	0.0	-	18.0	1.1	1.3
電力・ガス	49.8	51.0	0.8	0.4	2.4	529.8	0.9	1.5	55.5	0.1	0.2	73.4	26.0	25.3	5.8	22.7	19.6	16.5	3.1	25.1	25.7
(電力)	48.7	49.7	1.2	0.4	2.6	529.8	0.5	1.0	76.2	0.1	0.2	194.4	27.3	26.6	5.9	23.0	20.1	15.4	3.1	23.2	23.8
(ガス)	63.6	67.4	2.7	0.0	0.0	-	5.8	7.9	31.5	1.1	1.1	1.5	9.5	9.7	1.8	19.9	13.9	32.2	3.0	1.8	1.9
通信・情報	49.5	46.6	20.4	2.7	3.1	5.7	1.5	1.4	20.9	1.3	1.5	4.8	1.4	2.2	30.5	43.5	45.2	12.3	15.5	10.4	9.3
リース	11.7	13.9	23.7	9.4	10.5	15.7	6.3	7.0	16.0	6.2	7.0	16.7	3.3	3.7	15.2	63.1	57.9	4.7	3.8	7.5	8.2
サービス	51.9	54.1	5.3	4.7	3.8	27.3	6.2	5.7	16.7	2.6	2.8	3.2	24.6	28.6	5.8	9.9	5.0	53.9	9.1	1.8	1.8
素材型産業	25.5	26.4	10.8	10.8	9.0	10.5	13.1	14.3	17.1	6.1	5.8	1.9	32.5	34.5	13.9	12.0	10.0	11.3	7.1	6.3	7.2
加工組立型	25.6	30.4	25.3	26.9	22.5	11.6	12.7	13.5	12.6	7.4	7.9	13.8	16.4	16.7	7.7	11.0	9.0	13.4	5.8	16.0	17.9

- (注) 1. 能力増強……既存製品・サービス等に係る量的拡大を目的としたもの。
 2. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
 3. 加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
 製造業には、素材型、加工・組立型の他、石油産業が含まれる。
 4. 網掛けは、構成比が前年より大きくなっているもの、または、増減率がプラスとなっているものを表示。

・土地投資動向（主業基準分類）

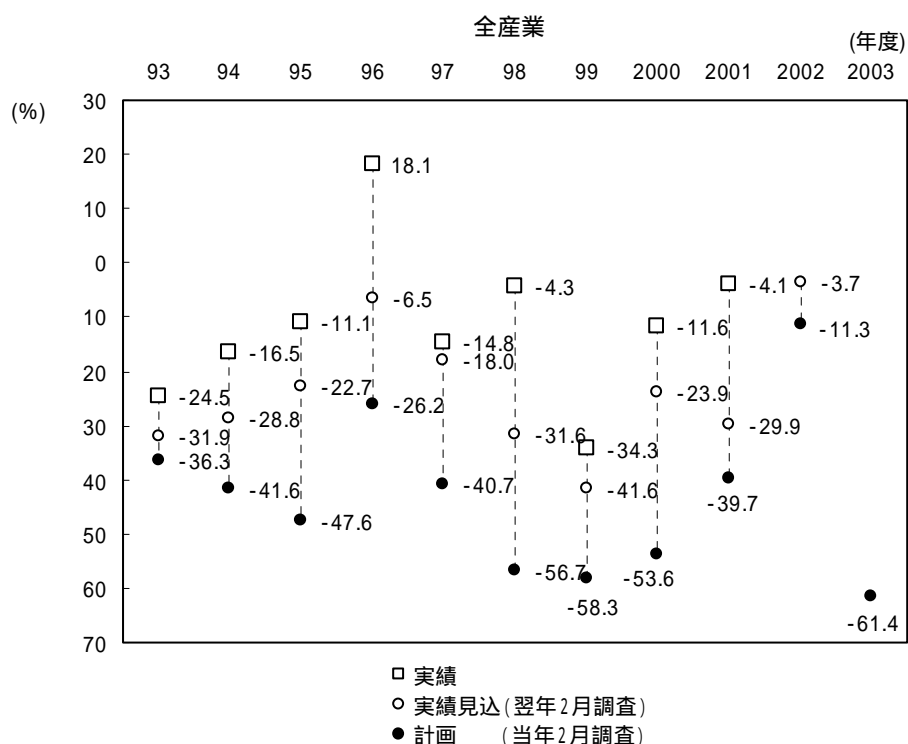
2003年度の土地投資計画は、製造業・非製造業とも大幅に減少し、全体で61.4%減と前年度を大幅に下回る計画となっている。なお、土地投資は計画段階から実績に至るまで、大幅に上方修正される傾向がある。

土地投資動向

(単位：億円、%)

業種別区分	投資金額		伸び率 2002/2001	投資金額		伸び率 2003/2002
	2001年度 (1,558社)	2002年度		2002年度	2003年度 (1,963社)	
全産業設備投資額	80,137	80,848	0.9	101,065	96,514	4.5
土地を除く投資額	73,788	74,735	1.3	94,752	94,078	0.7
土地投資額	6,349	6,113	3.7	6,313	2,437	61.4
(土地投資比率%)	(7.9)	(7.6)		(6.2)	(2.5)	
製造業設備投資額	24,099	21,101	12.4	24,862	25,221	1.4
土地を除く投資額	22,906	20,371	11.1	24,070	24,993	3.8
土地投資額	1,192	730	38.8	793	229	71.1
(土地投資比率%)	(4.9)	(3.5)		(3.2)	(0.9)	
非製造業設備投資額	56,038	59,747	6.6	76,202	71,293	6.4
土地を除く投資額	50,882	54,364	6.8	70,682	69,085	2.3
土地投資額	5,157	5,383	4.4	5,520	2,208	60.0
(土地投資比率%)	(9.2)	(9.0)		(7.2)	(3.1)	

土地投資伸び率の時点別推移



土地投資比率の長期推移

(単位：%)

年 度	95	96	97	98	99	00	01	02	03
全 産 業	5.5	5.9	5.8	8.5	6.3	5.8	6.4	7.6	2.5
製 造 業	4.6	4.4	5.4	5.3	5.9	3.5	4.7	3.5	0.9
食 品	9.8	9.8	10.3	11.4	6.9	5.2	3.6	8.8	4.1
織 維	5.7	5.7	4.6	9.1	5.5	3.5	2.5	3.6	0.1
紙パルプ	3.3	3.2	1.2	3.9	5.2	2.7	2.7	4.3	0.4
化 学	3.6	3.7	5.5	2.7	2.3	4.0	13.7	3.0	0.9
石 油	14.7	8.7	13.1	10.3	19.6	5.9	4.5	3.0	1.8
窯業・土石	3.7	3.8	6.1	8.7	3.6	6.4	5.1	9.0	0.0
(セメント)	(7.1)	(5.7)	(13.8)	(15.0)	(10.5)	(16.0)	(4.8)	(16.2)	(0.0)
鉄 鋼	1.6	0.8	1.9	2.3	6.8	2.5	4.4	1.6	0.0
非鉄金属	3.0	1.4	2.1	1.8	2.0	2.6	1.7	3.3	0.0
一般機械	7.4	5.2	8.4	10.2	8.4	4.4	2.9	2.3	0.3
電気機械	2.0	2.0	2.0	1.8	6.1	1.0	1.5	0.8	0.3
精密機械	3.6	7.8	12.6	10.4	7.8	8.8	0.7	0.0	0.7
輸送用機械	2.8	4.0	3.9	3.9	3.3	3.0	7.3	4.1	0.3
(自動車)	(2.1)	(4.4)	(3.4)	(3.1)	(3.4)	(2.8)	(7.9)	(3.9)	(0.3)
そ の 他	5.0	9.7	10.0	9.0	8.1	11.4	5.5	10.0	0.0
非 製 造 業	6.0	6.7	6.0	9.9	6.5	6.9	7.0	9.0	3.1
建 設	28.2	30.7	30.4	40.5	19.3	22.3	19.8	29.2	5.0
卸売・小売	24.6	17.9	12.7	16.7	17.1	9.5	16.8	19.9	8.2
不 動 産	20.0	6.7	24.7	36.0	28.4	33.0	29.9	26.2	12.3
運 輸	7.4	10.0	10.8	7.8	7.6	11.2	16.4	13.1	3.9
(鉄 道)	(7.4)	(9.6)	(8.3)	(5.7)	(4.4)	(8.1)	(6.1)	(3.4)	(2.3)
(海 運)	(4.4)	(6.2)	(27.8)	(3.2)	(2.9)	(4.3)	(5.6)	(4.0)	(46.8)
(航 空)	(0.0)	(12.8)	(5.8)	(1.7)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.0)
電力・ガス	2.5	2.8	2.2	5.4	3.1	2.3	2.3	2.8	2.5
(電 力)	(2.4)	(2.7)	(2.0)	(5.6)	(3.0)	(2.2)	(2.3)	(3.2)	(2.9)
(ガ ス)	(2.7)	(3.5)	(4.5)	(3.9)	(4.1)	(3.5)	(1.9)	(1.1)	(0.5)
通信・情報	2.3	9.8	2.2	10.7	1.9	0.9	1.9	0.9	0.1
リ ー ス	0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
サ ー ビ ス	7.2	6.0	13.2	8.3	8.1	6.2	13.7	7.0	7.9
そ の 他	6.8	13.5	2.7	7.1	9.5	15.0	4.6	2.6	5.7

(注) 1.02年度は01・02年度共通回答会社ベース(実績見込)
2.03年度は02・03年度共通回答会社ベース(計画)

・外資系企業の設備投資動向（主業基準分類）

2003年度の外資系企業（外資比率1/3超。会社数119社）の国内設備投資（1兆744億円）は、化学、石油、電気機械、輸送用機械、卸売・小売、通信・情報で増加し、10.3%の増加となる。外資系企業の国内設備投資が全企業に占めるウエイトは、5.6%である。

なお、外資系企業のうち、外資比率100%の企業（43社、全企業に占めるウエイト0.5%）の国内設備投資は32.7%の増加となる。

（単位：億円、％）

	設備投資額						構成比 03年度 (119社)	全企業 シェア
	2001年度 実績 (110社)	2002年度 実績見込 (110社)	2002年度 実績見込 (119社)	2003年度 計画	02/01	03/02		
全産業	11,215	9,658	9,738	10,744	13.9	10.3	100.0	5.6
(うち外資比率100%)	(817)	(798)	(775)	(1,028)	(2.2)	(32.7)	(9.6)	(0.5)
製造業	4,916	4,815	4,835	5,448	2.1	12.7	50.7	9.0
非製造業	6,299	4,843	4,903	5,296	23.1	8.0	49.3	4.0
素材型産業	1,672	1,516	1,533	1,721	9.4	12.3	16.0	9.7
加工・組立型産業	3,090	3,028	3,031	3,377	2.0	11.4	31.4	8.3

- （注）1．外資系企業：外資比率1/3超
 2．素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
 3．加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業

・設備投資・キャッシュフロー比率（主業基準分類）

2003年度は、全産業で小幅な増収（1.7%増）ながら、二桁の経常利益増（21.6%増）を見込んでいる。設備投資のキャッシュフロー（純損益＋減価償却費）に対する比率は、製造業、非製造業ともに前年度を下回り、低水準となる（全産業：2002年度111.1% 2003年度90.5%）。

（単位：%）

	増収率		増益（経常）率		設備投資・キャッシュフロー比率		設備投資減価償却費比率	
	(1,819社)	(1,306社)	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度
	実績見込	予想	実績見込	予想	実績見込	予想	実績見込	予想
全産業	1.5	1.7	17.9	21.6	111.1	90.5	130.2	120.9
製造業	0.2	1.6	37.5	27.3	82.9	60.4	89.6	96.0
非製造業	3.0	1.8	4.7	17.3	120.3	104.2	145.0	129.9
素材型産業	1.9	2.6	25.6	30.6	73.0	60.6	81.3	90.9
加工・組立型	0.2	2.2	45.8	17.3	97.1	60.1	100.4	101.6

（注）1. 設備投資・キャッシュフロー比率とは〔設備投資 ÷（純損益＋減価償却費）〕×100

2. 素材型：繊維・紙・パルプ、化学・窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属

3. 加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業

2月調査における設備投資・キャッシュフロー比率などの推移

[設備投資・キャッシュフロー比率]

（単位：%）

年度	調査年月	設備投資・キャッシュフロー比率		
		全産業	製造業	非製造業
1981	82/2	158.3	121.3	210.0
1982	83/2	137.0	112.3	144.5
1983	84/2	122.9	103.1	143.0
1984	85/2	118.5	101.1	139.3
1985	86/2	116.1	103.8	126.7
1986	87/2	132.5	119.7	141.5
1987	88/2	131.2	91.4	163.1
1988	89/2	n.a.	n.a.	n.a.
1989	90/2	133.1	97.5	180.4
1990	91/2	142.5	118.5	169.1
1991	92/2	141.8	112.1	173.6
1992	93/2	149.3	127.5	168.3
1993	94/2	137.5	103.1	163.6
1994	95/2	120.9	82.1	168.7
1995	96/2	124.0	83.1	176.6
1996	97/2	123.5	86.9	177.5
1997	98/2	127.3	85.1	158.7
1998	99/2	136.7	95.5	159.0
1999	2000/2	121.3	72.5	144.7
2000	2001/2	138.8	77.8	177.2
2001	2002/2	122.7	95.7	135.5
2002	2003/2	111.1	82.9	120.3
2003	2003/2	90.5	60.4	104.2

[設備投資・減価償却費比率]

（単位：%）

調査年月	設備投資・減価償却費比率		
	全産業	製造業	非製造業
82/2	203.6	152.4	279.2
83/2	189.0	148.5	245.3
84/2	184.3	133.6	254.7
85/2	167.1	135.6	208.8
86/2	161.6	141.0	180.0
87/2	174.0	132.9	213.2
88/2	177.6	124.9	219.0
89/2	n.a.	n.a.	n.a.
90/2	204.0	171.4	236.4
91/2	210.1	196.9	221.6
92/2	199.0	177.0	217.7
93/2	177.9	161.4	190.7
94/2	158.0	128.0	178.1
95/2	141.3	105.6	177.3
96/2	148.5	117.9	176.1
97/2	155.2	122.2	192.7
98/2	148.1	122.7	161.5
99/2	144.0	108.0	161.5
2000/2	137.7	93.8	155.0
2001/2	147.9	101.1	169.6
2002/2	121.9	100.6	131.3
2003/2	130.2	89.6	145.0
2003/2	120.9	96.0	129.9

業種別設備投資・キャッシュフロー比率

(単位：%)

	増収率		増益(経常)率		経常利益率		設備投資・ キャッシュフロー比率		設備投資 減価償却費比率	
	2002年度 実績見込	2003年度 予想	2002年度 実績見込	2003年度 予想	2002年度 実績見込	2003年度 予想	2002年度 実績見込	2003年度 予想	2002年度 実績見込	2003年度 予想
会社数	1,819	1,306	1,819	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306
全産業	1.5	1.7	17.9	21.6	2.9	3.5	111.1	90.5	130.2	120.9
製造業	0.2	1.6	37.5	27.3	3.0	3.7	82.9	60.4	89.6	96.0
食品	0.6	4.6	21.6	9.7	3.6	3.8	87.0	54.2	129.1	92.8
繊維	2.4	3.7	6.6	23.8	2.9	3.4	40.0	46.5	59.3	73.4
紙・パルプ	4.1	1.8	47.3	15.9	4.4	5.0	56.2	46.7	73.1	68.5
化学 (有機化学)	1.9	4.3	10.1	13.5	4.5	4.9	61.6	65.5	89.7	100.3
石油	4.1	0.5	2.1	121.6	0.6	1.4	60.0	61.2	70.1	87.9
窯業・土石	1.4	0.2	0.6	28.9	5.8	7.5	61.4	66.3	93.8	117.2
鉄鋼 (普通鋼)	0.4	3.1	-	83.4	2.4	4.3	-	42.6	63.0	63.7
非鉄金属	0.3	3.0	-	33.7	3.9	5.1	61.3	31.8	68.6	50.0
一般機械	3.4	2.9	19.0	447.3	0.7	4.1	144.6	67.2	74.3	85.1
電気機械 (電子部品等)	5.1	1.3	12.0	49.4	2.6	3.8	63.7	51.6	83.8	90.6
精密機械	2.1	0.0	-	29.3	3.1	4.0	71.3	64.2	93.5	103.9
輸送用機械 (自動車)	4.6	6.1	679.1	71.5	4.6	7.5	75.0	64.6	86.0	97.4
精密機械	12.5	1.7	-	16.8	6.6	7.6	56.1	38.4	112.9	87.7
輸送用機械 (自動車)	3.0	4.8	8.2	38.9	2.1	2.8	-	66.5	105.9	101.8
輸送用機械 (自動車)	3.1	0.7	8.4	34.4	2.1	2.8	-	68.7	106.8	105.7
非製造業	3.0	1.8	4.7	17.3	2.9	3.3	120.3	104.2	145.0	129.9
建設	6.3	0.0	21.1	27.6	3.0	3.8	-	21.8	71.7	63.9
卸売・小売	3.2	2.1	8.5	10.1	2.3	2.5	48.5	65.4	143.7	160.9
不動産	8.5	0.3	6.4	7.9	8.3	9.0	160.8	129.6	219.8	178.5
運輸 (鉄道)	0.4	1.9	19.0	76.5	1.9	3.2	250.9	150.5	264.8	174.0
電力・ガス (電力)	0.3	2.9	25.5	48.4	3.9	2.1	311.8	168.0	302.5	153.9
電力・ガス (ガス)	4.0	1.7	11.9	3.1	5.7	5.6	86.0	85.4	104.7	103.8
電力・ガス (ガス)	4.4	7.9	12.1	1.1	4.0	4.4	103.8	110.3	117.8	124.0
通信・情報	1.5	2.9	10.7	5.0	7.0	6.4	68.6	63.2	89.9	82.7
リース	3.8	5.1	46.5	19.6	6.0	6.9	118.0	80.3	133.0	98.4
サービス	0.0	0.7	22.3	22.4	3.1	3.8	118.2	119.3	120.9	122.4
サービス	0.0	5.1	53.9	40.4	1.6	2.2	90.1	66.3	92.2	94.5
産素 業加 分工 野エ 別ネ	1.9	2.6	25.6	30.6	3.8	4.9	73.0	60.6	81.3	90.9
産素 業加 分工 野エ 別ネ	0.2	2.2	45.8	17.3	3.6	4.2	97.1	60.1	100.4	101.6
産素 業加 分工 野エ 別ネ	0.8	0.8	10.3	28.2	1.9	2.5	80.9	77.3	98.8	100.3
産素 業加 分工 野エ 別ネ	2.8	1.9	12.5	20.1	2.7	3.2	124.9	106.9	149.9	133.3

(注) 設備投資・キャッシュフロー比率とは〔設備投資 ÷ (純増益 + 減価償却費)〕 × 100

．情報化投資（主業基準分類）

- 1．2002年度の情報化投資（2001・2002年度共通回答1,451社ベース）は、非製造業（1.0%減）は減少するものの、製造業（4.4%増）は増加を継続し、全産業では0.9%増となる。製造業では生産・在庫管理や顧客管理・営業支援関連等の投資が底堅い。一方、非製造業では小売や鉄道などが引き続き増加するが、前年に大きな投資が集中した電力などに反動減がみられる。
- 2．2003年度の情報化投資（2002・2003年度共通回答1,394社ベース）は、非製造業（13.4%増）が増加に転じ、製造業（2.7%増）も引き続き増加することから、全産業では9.5%増となる。製造業では生産・在庫管理や企業の基幹業務統合などを目的とするソフトウェア投資を中心に拡大する。非製造業ではウエイトの大きい小売や電力を中心にほぼ全ての業種で増加する。
- 3．情報化投資の前回調査（2002年8月）からの修正状況をみると、2002年度実績見込は製造業（5.8%減）、非製造業（4.8%減）とともに下方修正され、全体で5.1%の下方修正となる。

情報化投資の概要（2002年度実績見込）

（単位：億円、％）

業種 (1,451社)	情報化投資額		情報化 増減率 02/01	設備投資 増減率 02/01	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2001年度 実績	2002年度 実績見込			2001年度 実績	2002年度 実績見込	2001年度 実績	2002年度 実績見込
全産業	8,590	8,667	0.9	4.1	100.0	100.0	9.0	9.5
製造業	3,000	3,132	4.4	11.6	34.9	36.1	12.0	14.2
非製造業	5,590	5,535	1.0	1.5	65.1	63.9	7.9	8.0

情報化投資の概要（2003年度計画）

（単位：億円、％）

業種 (1,394社)	情報化投資額		情報化 増減率 03/02	設備投資 増減率 03/02	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2002年度 実績見込	2003年度 計画			2002年度 実績見込	2003年度 計画	2002年度 実績見込	2003年度 計画
全産業	4,887	5,352	9.5	5.9	100.0	100.0	7.4	8.6
製造業	1,785	1,833	2.7	8.9	36.5	34.3	14.0	13.2
非製造業	3,103	3,519	13.4	9.4	63.5	65.7	5.8	7.3

情報化投資の修正状況

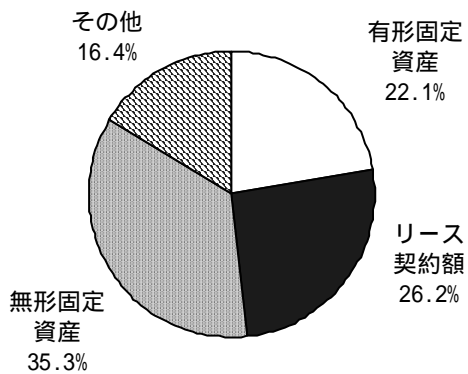
(単位：億円、%)

業種	2002年度実績見込		
	情報化投資額		情報化修正率
	前回 (1,371社)	今回	
全産業	8,752	8,303	5.1
製造業	3,143	2,961	5.8
非製造業	5,609	5,342	4.8

情報化投資の定義

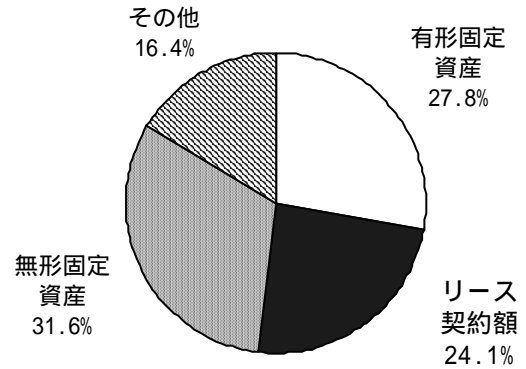
ここで情報化投資とは、回答会社が情報化関連投資とみなしているものをいし、有形固定資産、無形固定資産(ソフトウェア開発費等で費用処理されず資産計上されるもの)、リース契約額(当該年度のリース料ではなく、新たに発生するリース契約額)、その他経費(パソコンや事務用車機器で費用処理されるもの)の4項目について調査を行っている。

情報化投資の構成 (2002年度実績見込)



(注) 2001・02年度共通回答1,451社への構成内訳

情報化投資の構成 (2003年度計画)



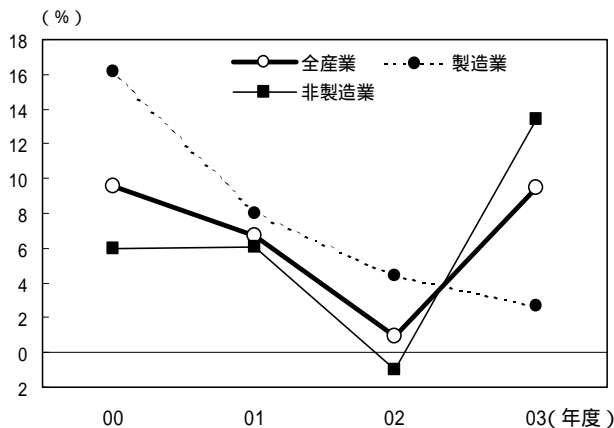
(注) 2002・03年度共通回答1,394社への構成内訳

情報化投資額と設備投資額との比較 (02 - 03 共通会社)

(単位：億円、%)

業種 共通会社1,394社	情報化のうち 有形固定資産		情報化のうち (有固+リース)		設備投資額		有固/設備投資額		(有固+リース) /設備投資額	
	2002年度 実績見込	2003年度 計画	2002年度 実績見込	2003年度 計画	2002年度 実績見込	2003年度 計画	2002年度 実績見込	2003年度 計画	2002年度 実績見込	2003年度 計画
	全産業 (02-03伸び率)	1,341	1,490 11.1%	2,631	2,779 5.6%	66,246	62,370 -5.9%	2.0	2.4	4.0
同上除くリース	1,337	1,483	2,618	2,765	53,216	48,926	2.5	3.0	4.9	5.7
製造業	385	438	813	815	12,741	13,871	3.0	3.2	6.4	5.9
非製造業	956	1,052	1,818	1,964	53,505	48,499	1.8	2.2	3.4	4.0

(参考1) 情報化投資伸び率推移



(参考2) 情報化投資調査時点別推移

